

手話や要約筆記 専門職員を検討

明石市

明石市の泉房穂市長は、手話通訳や要約筆記などの資格を持つ専門職員を採用する方針を明らかにした。「専門知識を持つ正規職員として政策立案も担ってほしい」としている。15日の会見で話した。

検討しているのは、2人程度を約5年の任期付きで全国から公募。4月から施行された同市の手話言語条

例を具体的に推進し、障害者差別解消に向けた条例制定にも取り組む人材を採用したいという。市職員への手話研修も実施する方針。

4月の市議選では、生まれつき耳が聞こえず手話を通して意思伝達をしている家根谷敦子さんが初当選。必要に応じて、議場での手話通訳も担ってもらうという。泉市長は「障害者のコミュニケーション環境の改善は障害者に努力を求めるものではなく、社会や行政が推進するべきものだ」と述べた。

(高松浩志)